

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月14日

【四半期会計期間】 第63期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 セコム株式会社

【英訳名】 SECOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾 関 一 郎

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部長 長 尾 誠 也

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部長 長 尾 誠 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

セコム株式会社 大阪本部  
(大阪市城東区森之宮一丁目6番111号)

セコム株式会社 神奈川本部  
(横浜市西区北幸二丁目10番39号)

セコム株式会社 中部本部  
(名古屋市東区主税町二丁目9番地)

セコム株式会社 兵庫本部  
(神戸市中央区海岸通一丁目2番31号)

セコム株式会社 東関東本部  
(千葉市美浜区新港14番地2)

セコム株式会社 西関東本部  
(さいたま市大宮区土手町二丁目15番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期 連結累計期間	第63期 第1四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	246,123	265,072	1,101,307
経常利益 (百万円)	34,424	39,547	156,124
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	23,061	26,781	96,085
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	31,996	38,309	121,492
純資産 (百万円)	1,248,283	1,318,289	1,316,047
総資産 (百万円)	1,861,827	1,947,632	1,989,062
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	106.51	125.59	445.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	59.8	59.9	58.5

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年6月30日、以下、「当第1四半期」という。）の日本経済は、雇用・所得環境が改善する下で、企業収益や個人消費などで緩やかな回復の動きが見られました。一方、物価上昇や世界的な金融引締め等による経済の下振れリスクや、金融資本市場の動向などに留意が必要な状況が続きました。

このような状況において、当社グループは、「安全・安心・快適・便利」な社会を実現する「社会システム産業」の構築をめざし、「セコムグループ2030年ビジョン」の実現に取り組んでいます。また、2023年5月には、ビジョン実現に向けて今後の目指すべき方向性をより明確化し、成長をさらに確かなものとするために「セコムグループロードマップ2027」を策定し、各種取り組みを積極的に展開しております。

2023年4月には、日本初となる「Apple Watch」の転倒検出機能と連携したセコムへの緊急通報と、日常の健康管理ができる「YORISOS」（よりそす）アプリの提供を開始しました。また、5月には、オフィスビルや研究施設、工場、大型商業施設などあらゆる建物に対応した入退室管理システム「AZ-Access」（エーゼット・アクセス）の販売を開始しました。

同じく5月には、「G7広島サミット」の安全な開催のため、上空から俯瞰警戒を行う「セコム気球」と、警備計画を検討する際の支援ツールとして、高精度な3次元立体地図によるセキュリティプランニングシステム「セコム3Dセキュリティプランニング」を警察に提供するなど、当第1四半期も様々な取り組みを通じて、ますます多様化・高度化するお客様の安心ニーズに対し、きめ細やかな切れ目のないサービスを提供することに努めました。

当第1四半期の連結売上高は2022年7月より連結子会社となった株式会社セノンの寄与や、事業所向け・家庭向けのセントライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）の販売が堅調に推移したこと、安全商品の売上が増大したことなどによる、セキュリティサービス事業の増収などにより、2,650億円（前年同期比7.7%増加）となりました。営業利益は地理空間情報サービス事業およびBPO・ICT事業などの減益はありますが、セキュリティサービス事業および防災事業などの増益により、305億円（前年同期比0.6%増加）となりました。経常利益は米国などにおける投資事業組合運用益で42億円増加したことなどにより、395億円（前年同期比14.9%増加）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は267億円（前年同期比16.1%増加）となりました。

なお、当第1四半期の売上高および経常利益は過去最高を達成することができました。

セグメントごとの業績につきましては、次のとおりであります。

セキュリティサービス事業では、売上高は2022年7月より連結子会社となった株式会社セノンの寄与や、事業所向け・家庭向けのセントライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）の販売が堅調に推移したこと、安全商品の売上が増大したことなどにより、1,475億円（前年同期比8.9%増加）となり、営業利益は284億円（前年同期比3.4%増加）となりました。

防災事業では、売上高は消火設備や火災報知設備の増収により、309億円（前年同期比9.2%増加）となり、営業損益は1千万円の営業損失（前年同期は8億円の営業損失）となりました。

なお、当事業は建設業界の影響を受ける部分が多いため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

メディカルサービス事業では、売上高は医療機器・医薬品の販売が好調となったことおよびインドにおける総合病院事業会社タクシャシーラ ホスピタルズ オペレーティング Pvt.Ltd.の増収などにより、192億円(前年同期比6.7%増加)となり、営業利益は16億円(前年同期比17.4%増加)となりました。

保険事業では、売上高は運用収益の増収などにより、127億円(前年同期比2.8%増加)となり、営業利益は25億円(前年同期比3.7%増加)となりました。

地理空間情報サービス事業では、売上高は国内公共部門および海外部門の減収により、101億円(前年同期比10.4%減少)となり、営業損益は売上総利益の減益や販売費及び一般管理費が増加したことにより、13億円の営業損失(前年同期は2億円の営業損失)となりました。

なお、当事業は主要市場である官公庁への納品時期が主に3月末になるため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

BPO・ICT事業では、売上高はデータセンター事業の増収およびコンタクトセンター業務やバックオフィス業務全般のBPOサービスを提供する株式会社TMJの増収などにより、317億円(前年同期比6.2%増加)となりました。営業利益は株式会社TMJで業容拡大・拠点増加に伴い費用が発生していることおよびデータセンター事業における燃料費調整単価等の上昇などによる原価の増加により、24億円(前年同期比19.7%減少)となりました。

その他事業では、売上高は127億円(前年同期比19.2%増加)となりましたが、営業利益は建築設備工事事業の原価率の上昇などにより、15億円(前年同期比5.8%減少)となりました。

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ414億円(2.1%)減少して1兆9,476億円となりました。流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産が567億円(36.1%)減少の1,006億円、現金及び預金が323億円(6.2%)減少の4,900億円となり、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ849億円(8.4%)減少して9,225億円となりました。固定資産は、投資有価証券が425億円(14.3%)増加の3,408億円となり、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ435億円(4.4%)増加して1兆250億円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ436億円(6.5%)減少して6,293億円となりました。流動負債は、未払法人税等が154億円(67.9%)減少の72億円、支払手形及び買掛金が140億円(29.9%)減少の329億円、その他が84億円(27.7%)減少の220億円、短期借入金66億円(22.8%)減少の224億円、未払金が63億円(14.3%)減少の381億円となり、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ467億円(12.4%)減少して3,306億円となりました。固定負債は、繰延税金負債が46億円(43.0%)増加の155億円となり、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ31億円(1.1%)増加して2,986億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が64億円(0.6%)の増加、自己株式が139億円(12.8%)の減少、その他有価証券評価差額金が84億円(45.0%)の増加となり、純資産合計は、22億円(0.2%)増加して1兆3,182億円となりました。

## (2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## (3) 研究開発活動

当第1四半期の研究開発費の総額は1,624百万円であります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	233,299,898	233,299,898	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	233,299,898	233,299,898		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年6月30日		233,299,898		66,427		83,103

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,763,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 214,346,300	2,143,463	
単元未満株式	普通株式 190,498		
発行済株式総数	233,299,898		
総株主の議決権		2,143,463	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前 1-5-1	18,763,100		18,763,100	8.04
計		18,763,100		18,763,100	8.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	522,396	490,031
現金護送業務用現金及び預金	1 135,459	1 135,989
受取手形、売掛金及び契約資産	157,475	100,689
未収契約料	43,503	41,064
有価証券	26,325	26,750
リース債権及びリース投資資産	41,120	40,750
商品及び製品	17,361	19,340
販売用不動産	4,146	3,263
仕掛品	5,707	6,692
原材料及び貯蔵品	18,482	19,500
短期貸付金	2,408	2,458
その他	35,324	38,216
貸倒引当金	2,163	2,186
流動資産合計	1,007,547	922,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	150,733	148,690
機械装置及び運搬具（純額）	9,374	9,300
警報機器及び設備（純額）	75,650	78,499
工具、器具及び備品（純額）	24,219	24,633
土地	123,358	126,913
建設仮勘定	20,502	19,588
有形固定資産合計	403,837	407,626
無形固定資産		
ソフトウェア	21,019	21,089
のれん	70,496	68,932
その他	41,256	41,396
無形固定資産合計	132,772	131,418
投資その他の資産		
投資有価証券	298,364	340,891
長期貸付金	25,692	25,349
敷金及び保証金	18,579	18,693
長期前払費用	16,450	17,423
退職給付に係る資産	55,551	56,441
繰延税金資産	27,426	24,503
その他	13,740	13,624
貸倒引当金	10,900	10,900
投資その他の資産合計	444,905	486,025
固定資産合計	981,515	1,025,070
資産合計	1,989,062	1,947,632



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	46,985	32,945
短期借入金	1, 3 29,085	1, 3 22,456
1年内償還予定の社債	407	407
リース債務	4,704	4,777
未払金	44,551	38,164
未払法人税等	22,762	7,295
未払消費税等	8,549	4 11,170
未払費用	11,312	11,350
現金護送業務用預り金	1 118,943	1 121,170
前受契約料	37,730	42,291
賞与引当金	19,653	14,051
工事損失引当金	2,312	2,574
その他	30,482	22,031
流動負債合計	377,482	330,686
<b>固定負債</b>		
社債	3,081	3,079
長期借入金	3 12,349	3 12,018
リース債務	14,657	14,862
長期預り保証金	23,662	23,638
繰延税金負債	10,906	15,593
役員退職慰労引当金	829	720
退職給付に係る負債	23,935	23,972
長期前受契約料	16,121	16,337
保険契約準備金	186,033	184,485
その他	3,955	3,948
固定負債合計	295,533	298,656
負債合計	673,015	629,342
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	66,427	66,427
資本剰余金	70,349	70,350
利益剰余金	1,100,791	1,107,192
自己株式	109,224	123,215
株主資本合計	1,128,343	1,120,754
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	18,771	27,225
繰延ヘッジ損益	3	2
為替換算調整勘定	10,497	11,349
退職給付に係る調整累計額	6,815	6,427
その他の包括利益累計額合計	36,081	44,999
非支配株主持分	151,621	152,534
純資産合計	1,316,047	1,318,289
負債純資産合計	1,989,062	1,947,632

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	246,123	265,072
売上原価	166,745	181,869
売上総利益	79,378	83,202
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,190	1,398
給料及び手当	18,618	19,791
賞与	1,770	1,900
賞与引当金繰入額	2,547	2,574
退職給付費用	622	605
役員退職慰労引当金繰入額	20	24
その他の人件費	4,264	4,508
減価償却費	2,361	2,617
賃借料	2,990	3,170
通信費	1,053	1,193
事業税	1,012	1,035
貸倒引当金繰入額	50	35
のれん償却額	1,370	1,638
その他	11,086	12,118
販売費及び一般管理費合計	48,959	52,611
営業利益	30,418	30,591
営業外収益		
受取利息	314	548
受取配当金	416	477
投資有価証券売却益	7	374
持分法による投資利益	2,018	2,368
投資事業組合運用益	972	5,256
その他	1,211	802
営業外収益合計	4,940	9,827
営業外費用		
支払利息	215	203
固定資産売却廃棄損	1 344	1 340
その他	375	328
営業外費用合計	934	871
経常利益	34,424	39,547

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
<b>特別利益</b>		
受取損害保険金	-	1,625
投資有価証券売却益	177	189
固定資産売却益	1,564	1
特別利益合計	1,741	1,816
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	485	105
価格変動準備金繰入額	17	19
その他	110	64
特別損失合計	614	188
税金等調整前四半期純利益	35,551	41,174
法人税、住民税及び事業税	6,799	8,361
法人税等調整額	4,371	4,297
法人税等合計	11,170	12,659
四半期純利益	24,380	28,515
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,319	1,733
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,061	26,781

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	24,380	28,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	519	8,821
為替換算調整勘定	6,588	1,722
退職給付に係る調整額	404	360
持分法適用会社に対する持分相当額	1,951	389
その他の包括利益合計	7,615	9,793
四半期包括利益	31,996	38,309
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,071	35,700
非支配株主に係る四半期包括利益	1,925	2,609

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金、現金護送業務用預り金

前連結会計年度(2023年3月31日)

当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務、現金回収管理業務および現金集配金業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高16,009百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額34百万円が含まれております。

現金回収管理業務に関連した現金残高18,559百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額16,145百万円が短期借入金残高に含まれております。

現金集配金業務に関連した現金及び預金残高100,891百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に、同じく現金集配金業務に関連した預り金残高100,549百万円が現金護送業務用預り金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)

当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務、現金回収管理業務および現金集配金業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高17,923百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額18百万円が含まれております。

現金回収管理業務に関連した現金残高16,307百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額14,463百万円が短期借入金残高に含まれております。

現金集配金業務に関連した現金及び預金残高101,759百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に、同じく現金集配金業務に関連した預り金残高101,414百万円が現金護送業務用預り金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。

## 2 偶発債務

(債務保証)

下記の借入金等について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
個人住宅ローン等	192百万円	189百万円
その他	123	129
合計	316	319

## 3 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

(借手側)

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行29行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	80,700百万円	81,000百万円
借入実行残高	12,851	7,916
差引額	67,848	73,083

## 4 消費税等の取扱い

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 固定資産売却廃棄損の内訳

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
警報機器及び設備	331百万円	335百万円
その他固定資産	12	4
合計	344	340

上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	14,473百万円	14,978百万円
のれんの償却額	1,370	1,638

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	19,627	90	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年2月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,160,800株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が18,769百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が98,206百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	20,380	95	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年2月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,599,800株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が13,991百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が123,215百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
売上高					
セキュリティ契約収入	116,861				
その他	16,517	28,350	16,166	165	11,353
顧客との契約から生じる収益	133,379	28,350	16,166	165	11,353
その他の収益	2,104		1,856	12,187	
外部顧客への売上高	135,483	28,350	18,022	12,352	11,353
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,752	631	52	790	49
計	138,236	28,981	18,075	13,142	11,402
セグメント利益又はセグメント損失( )	27,506	868	1,371	2,503	243

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	BPO・ICT	計				
売上高						
セキュリティ契約収入		116,861		116,861		116,861
その他	29,878	102,431	6,432	108,864		108,864
顧客との契約から生じる収益	29,878	219,293	6,432	225,725		225,725
その他の収益		16,148	4,249	20,398		20,398
外部顧客への売上高	29,878	235,441	10,682	246,123		246,123
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,723	6,999	395	7,395	(7,395)	
計	32,602	242,441	11,078	253,519	(7,395)	246,123
セグメント利益又はセグメント損失( )	3,090	33,360	1,607	34,967	(4,548)	30,418

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額には、セグメント間取引消去 47百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用4,596百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
売上高					
セキュリティ契約収入	126,738				
その他	18,601	30,959	17,371	180	10,167
顧客との契約から生じる収益	145,339	30,959	17,371	180	10,167
その他の収益	2,216		1,855	12,520	
外部顧客への売上高	147,556	30,959	19,226	12,701	10,167
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,039	613	54	713	67
計	150,596	31,573	19,281	13,414	10,235
セグメント利益又はセグメント損失( )	28,452	15	1,609	2,595	1,301

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	BPO・ICT	計				
売上高						
セキュリティ契約収入		126,738		126,738		126,738
その他	31,721	109,002	8,567	117,570		117,570
顧客との契約から生じる収益	31,721	235,740	8,567	244,308		244,308
その他の収益		16,593	4,170	20,763		20,763
外部顧客への売上高	31,721	252,333	12,738	265,072		265,072
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,935	7,424	308	7,732	(7,732)	
計	34,656	259,758	13,046	272,804	(7,732)	265,072
セグメント利益又はセグメント損失( )	2,481	33,822	1,514	35,337	(4,745)	30,591

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額には、セグメント間取引消去27百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用4,718百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。



## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	106円51銭	125円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	23,061	26,781
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	23,061	26,781
普通株式の期中平均株式数 (株)	216,521,877	213,244,913

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

(アルテリア・ネットワークス株式会社に対する公開買付け)

当社は、2023年5月11日付で丸紅株式会社（以下「丸紅」といい、当社及び丸紅を総称して「公開買付者ら」といいます。）と共同公開買付契約を締結し、アルテリア・ネットワークス株式会社（以下「対象者」といいます。）の普通株式に対する金融商品取引法に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を実施する旨を決定いたしました。公開買付者らは、2023年7月5日より本公開買付けを開始し、2023年8月2日をもって終了いたしました。

なお、本公開買付けの結果を受け、公開買付者らは、対象者の株主を公開買付者らのみとするための一連の手続きを実施することを予定しております。今後の手続きにつきましては、対象者と協議の上、決定次第、対象者が速やかに公表する予定です。

## 1 本公開買付けの目的

対象者の株主を公開買付者らのみとし、非公開化後の対象者に対する丸紅及び当社の議決権保有比率をそれぞれ66.66%及び33.34%とするための一連の取引の一環として、公開買付者らが共同して対象者株式の全てを対象とした本公開買付けを実施いたしました。今後、対象者は当社の持分法適用会社となる予定です。

## 2 公開買付け対象者の概要

名称	アルテリア・ネットワークス株式会社
所在地	東京都港区新橋六丁目9番8号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長CEO 株本 幸二
事業内容	電気通信事業法に基づく電気通信事業
資本金	5,150百万円（2023年3月31日現在）
設立年月日	2016年2月12日

### 3 本公開買付けの結果

公開買付者らは、本公開買付けにおいて買付予定数の上限は設定しておりませんでした。

また、応募株券等の数の合計が買付予定数の下限(8,293,500株)に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行わない旨の条件を付しておりましたが、応募株券等の数の合計が買付予定数の下限以上となりましたので、応募株券等の全ての買付け等を行いました。

当社が買付け等を行った株券等の数

普通株式 12,223,187株

買付け等後における当社の株券等所有割合

24.48%

買付け等の価格

普通株式 1株につき、1,980円(当社総額 24,201百万円)

### 4 当社の資金の調達方法

自己資金

(自己株式の取得)

当社は、2023年8月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

#### 1 自己株式の取得を行う理由

当社は、持続的な成長の実現に向け、すべてのステークホルダーを重視した経営を行い、企業価値の向上に努めております。当社といたしましては、成長投資、配当水準、資本効率、および株価水準等を総合的に勘案して、機動的な自己株式の取得を通じ、株主還元の充実および資本効率の向上を図ってまいります。

#### 2 取得に係る事項の内容

(1)取得対象株式の種類	当社普通株式
(2)取得し得る株式の総数	4,500,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.11%)
(3)株式の取得価額の総額	30,000,000,000円(上限)
(4)取得期間	2023年8月10日~2023年12月22日
(5)取得の方法	東京証券取引所における市場買付

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月14日

セコム株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

#### 東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	穴 戸 通 孝
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	蓮 見 貴 史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江 澤 修 司

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セコム株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レ

ビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。